

分断社会における排外主義と多文化共生 —日本とオーストラリアを中心に— Exclusionism and Multiculturalism in Divided Societies: Cases of Japan and Australia

塩原 良和

SHIOBARA YOSHIKAZU

慶應義塾大学法学部

Keio University, Faculty of Law

キーワード

ヴァルネラビリティ 多文化主義 リベラル・ナショナリズム 排外主義 分断
オーストラリア 日本

Keywords

vulnerability; multiculturalism; liberal nationalism; exclusionism; social division; Australia; Japan

Quadrante, No.21 (2019), pp. 107-119.

目次

- はじめに—分断と排外主義
- 分断社会としての日本
 - 分断社会論の系譜
 - 分断とマイノリティ—マジョリティ関係
 - ヴァルネラビリティとマイノリティ
- 分断社会と「ハードコアな」排外主義
 - ヘイトスピーチと排外主義
 - シティズンシップの非／誤承認と「不道德な他者」
表象
- 「寛容の限界」と「マイルドな」排外主義
- リベラルな多文化主義の問題性
 - 反アラブ／イスラム嫌悪言説とリベラルな排外主義
 - マイルドな排外主義の制度化
- おわりに

1. はじめに—分断と排外主義

現代の日本や国際社会は「分断」という社会問題に直面していると、近年のジャーナリズムでは強調される。朝日新聞の場合、2016 年以前では、「ライフラインの分断」のように、自然災害に関

わる記事で「分断」という日本語が用いられる傾向があった。また「南北朝鮮の分断」や「東西ドイツの分断」、近年では米国のトランプ政権をめぐる人々の対立や、英国のブレグジットをめぐる世論の分裂のように、海外の国際情勢を扱った記事でも用いられていた。2016 年に、「分断世界」と題する不定期の特集連載が始まってから、分断という言葉を含む記事は増加した。そして 2017 年以降、「分断」という言葉は、日本国内における社会・経済的不平等、すなわち「格差の拡大」に関連する記事で使用されることが増えた。もうひとつの主要全国紙である読売新聞でも、こうした変化の傾向が確認できる¹。

いっぽう諸外国の移民研究や移民政策では、社会統合政策の不備によって移民のホスト社会への編入・包摂が困難となる状況の出現が、英語では“social division”あるいは“parallel society”などと呼ばれ、以前から懸念されてきた。これらも日本語では、「社会の分断」と表現されうる。近年、日本においても外国人労働者の受け入れや、その住民としての社会統合のあり方をめぐり、諸外国の事

¹ 朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」および読売新聞「ヨミダス歴史館」によって記事を検索し、分析

した。



情の紹介を含めて議論が活発化している。その結果、同じ「分断」という日本語が、社会階層・格差問題と、移民・外国人問題の双方の文脈で、ニュアンスの違いとともに使用されている。そもそも分断は日常生活で用いられる言葉でもあり、学問的概念としてはさらなる精緻化と理論的整理が必要である。

後述するように、社会階層論的な意味での分断と、移民・マイノリティ研究における分断を、概念的に区別している研究者もいる。しかし本稿ではあえて、両者が同じ分断という言葉で形容されている事実から出発する。すなわち、分断を階層と民族・文化が交差する現象としてとらえる。

こうしたインターセクショナルな視座から、本稿では分断と「排外主義 (exclusionism)」の関係をどのように理解すればよいか、理論的な問題提起を試みる。このふたつの社会現象は深く結びつくとみなされ、分断があるところから排外的な動きが生じることが半ば自明視されている。にもかかわらず、分断からマイノリティへの排外主義が生じる社会的メカニズムは十分に理論化されていない。分断、あるいは排外主義という言葉自体が、実は学術的に確立された概念ではないこともその一因である。

そこで本稿では、分断という概念を社会学の視点から整理したのちに、その排外主義との関係について理論的検討を加える。そのために、以下の作業を行う。まず、日本のアカデミズム・ジャーナリズムにおいて分断という言葉がどのような意味とともに語られてきたのか、その系譜を辿ることで概念を整理する。次に、社会の分断からマイノリティへの排外主義が発生するメカニズムについて、主に日本とオーストラリアを念頭におきつつ、社会学・社会変動論の観点から仮説を提起する。

日本だけではなくオーストラリアにも注目するのは、そこで実施されてきた「多文化主義 (multiculturalism)」のあり方が、分断と排外主義という社会現象における階層とエスニシティの交差について考える際の示唆をもたらすからである。「人々の文化の違いを容認し放置する多文化主義こそが、社会の分断の原因である」という「多文化主義の失敗」論は、少なくともオーストラリアの事例には当てはまらない。だがそうした通説とは

異なるかたちで、オーストラリアの多文化主義には社会の分断とエスニック・マイノリティへの排外主義を黙認・助長する側面がある。それを批判的に検討することで、日本の「多文化共生」のあり方への示唆を得ることもできる。なお本稿は実証的データに基づく日豪比較や、数量化を念頭においた理論構築を目指すものではなく、それらの前提となる社会変動論的な視座を提供する試みである。

2. 分断社会としての日本

2-1. 分断社会論の系譜

2000年代以降、いくつかの著作が「分断」をキーワードに日本社会のあり方を論じてきた。2002年に岩波書店から刊行された『思考をひらく——分断される世界のなかで』において、姜尚中は9.11以後の国際政治を「文明」と「野蛮」の対立として矮小化するオリエンタリスト的世界観がもたらす「分断」を論じた。斎藤純一と杉田敦は同書で、そうした世界規模の地政学が国民国家内部のエリートとアンダークラスの「分割」に反映されているとした。さらに高橋哲哉を含めた4人による討論では、それらを乗り越えていくための「境界線なき政治」が提唱されている。彼らは既に、「分断」を国際政治だけではなく、国内における格差・不平等の問題と結びつけていた (姜ほか2002)。

経済学者の松原隆一郎は2005年の『分断される経済』で、小泉純一郎自民党政権の新自由主義的構造改革がもたらした、少数の「勝ち組」と多数の「負け組」に分断された日本経済の姿を描いた (松原2005)。ジャーナリストの斎藤貴男も2006年に『分断される日本』を著し、この「負け組」たちが経済のみならず社会的にも排除されつつあると論じた (斎藤2006)。この時期、日本社会における格差や貧困の拡大がクローズアップされたが、こうした「格差社会としての日本」をめぐる論争に参入した社会学者の吉川徹は、現代日本における格差のあり方を決定づけているのは、高卒以下と大卒以上の間にある「学歴分断線」だと主張し、それを「学歴分断社会」と呼んだ (吉川2009)。

2010年代になると、日本社会の「分断」を、機会の不平等の拡大だけではなく、それによって相対的に利益を享受している人々と、集中的に苦難

を被っている人々の乖離として捉える見方が社会学者の間で定着していった。本田由紀はそうした分断が、彼女のいう「戦後日本型循環モデル」の機能不全によって拡大したと捉える。それによると、新卒一括採用、終身雇用と年功序列、性的役割分業、家庭による子どもの教育コストの大きな負担、そして家庭に関する政府の社会保障支出の少なさといった、戦後日本の高度経済成長を支えたシステムが 1990 年代に機能不全を起こした結果、世代、ジェンダー、社会階層、中央と地方といった様々な分断線が顕在化していった。しかも、それは単に利害の不一致だけではなく、境界線の向こう側にいる他者に対する敵意や反感を伴うものであった。その背景には、戦後日本型循環モデルの機能不全が人々の間に広めた不安や無力感の感覚があると本田は論じた（本田 2014, 2015）。

井手英策も、財政学・財政社会学の視点から同様の分析を行った。国際比較でいえば、現代日本では貧困層への所得再分配への否定的態度や、自国の政府や公務員に対する不信が、人々の間で高いレベルで共有されている。井手はこうした他者への無関心や敵意が、戦後日本の経済成長を支えた「勤労国家レジーム」の破綻によって生じたものとする。このレジームは、労働者に勤勉に労働する美德を求め、社会保障や教育の多くの部分が民間市場に委ねられた。政府は地方部の発展や雇用創出のために公共事業を行い、それと同時に都市部の中間層への減税を実施することで政策への支持を調達した。勤労国家レジームは、持続的な経済成長と自己責任規範を前提としていた。

しかし井手によれば、この勤労国家レジームは 1990 年代以降の低成長期に機能不全に陥った。高齢化や女性の労働市場への進出が社会政策へのニーズを高めたこともあり、国家財政は危機的状況となったが、構造改革の必要性は実態以上に喧伝された。その結果、特定の人々のみに恩恵を与える社会政策が、その財源を負担する側から攻撃されるようになる。こうして正規雇用と非正規雇用労働者・ワーキングプア、男性と女性の労働者、中央と地方政府、都市部と地方部、若年世代と高齢世代などの対立が激化し、日本は「分断社会」になったと井手は主張した。そしてその分断は、異なる立場に置かれた人々に対する想像力の欠如によ

って助長されるとした（井手ほか 2016: 12-49）。

2-2. 分断とマイノリティーマジョリティ関係

先述の吉川は、2018 年の『日本の分断』で、「分断」を格差や階級と区別して定義した。すなわち分断とは①境界の顕在性、②成員の固定性、③集団間関係の断絶、④分配の不均等という 4 条件を備えており、「分断社会とは、社会に顕在するアイデンティティ境界に基づいて、相互交流の少ない人々の間で、不平等が固定している状態だと定義することができます」（吉川 2018: 26-8）。吉川は③について、「あちら側」の人々と人生の経路が交わらず、日常生活でも交流が少ない、それゆえ、その人たちのことをよく知らないのが分断状態であるという。一方、①については、そうした境界は通常「社会の周縁部分ではなく、社会の主要部分を大きく切り分ける」ものだとする（吉川 2018: 27）。ここで吉川は「周縁部分／主要部分」の定義を明確にしていないが、字義通りに受け取れば、吉川の定義ではいわゆる「マイノリティ問題」は「分断」ではないということになる。マイノリティとは社会的に周縁化された「弱者」として位置付けられ、人口的にもしばしば少数派だからである。

マイノリティとは、その社会において否定的な価値を付与された何らかの差異をもつがゆえに、何らかのかたちでシティズンシップを剥奪され、社会的に不利な立場に固定化された集団と定義される。そして、そのような状況をもたらす差異が「マイノリティ性」である。「マイノリティになる」とは、人々が自らのもつ差異に基づいて「ふつうではない」とスティグマ化されることに他ならない。マイノリティ性として機能する差異やそのスティグマの程度は様々であり、社会や時代、状況によって変化する。またひとりの人間は、社会状況や人間関係における場面に応じて、マイノリティとみなされたりみなされなかったりする。いついかなるときでも絶対的にマイノリティである人間は存在しないが、その人のもつマイノリティ性のもたらすスティグマが非常に深刻であれば、マイノリティの立場に固定化される場面がより多くなる。裏を返せば、スティグマ化をもたらすマイノリティ性を比較的もっていない人々、すなわちその社会で「ふつう」と見なされやすい人々が、マ

ジョリティである。しかし、それもまた相対的なものに過ぎない。あらゆる人間が何らかの差異を有する以上、いついかなるときでも絶対的にマジョリティである人間もまた、存在しない（塩原 2012: 34-64）。

吉川は計量的手法による社会階層研究を専門とするため、日本社会における外国人、セクシャル・マイノリティ、障がい者といったマイノリティの問題にそれほど焦点を当てないのは理解できる。しかし、例えば上記の集団と、「日本国民」、「ストレート」、「健常者」といったマジョリティとの関係は、吉川の挙げた「分断」の4条件に該当しうる。また「女性」というジェンダーも、「男性」との関係においてマイノリティ性をもつ場合があるが、吉川は男女間の関係性を「分断」に含めて議論している。なお彼は「アメリカ社会」では、「白人と有色人種」という「エスニシティ境界」は「分断」であるとしている（吉川 2018: 27）。つまりマイノリティ・マジョリティ関係のうち何が「分断」で何がそうではないかは、分析者が何を「主要な」問題とみなすかという恣意的な判断に委ねられている。

これは定義としての厳密さを欠くだけではなく、道義的にも看過できない問題を含む。マイノリティはまさに世論への影響力が少ない少数派／弱者であるがゆえに、かれらの抱える問題は「瑣末な」ことだとされがちである。つまり自分たちが直面している困難を「些末ではない」と認めさせるのが難しいこと自体が、マジョリティとの権力関係の帰結なのである。研究者がマイノリティ・マジョリティ間に生じる問題を「瑣末なこと」として恣意的に分析対象から外してしまえば、この権力関係を追認することになってしまう。

それゆえ本稿では、分断を社会の「主要部分」だけではなく、「周縁部分」における集団カテゴリー間にも出現しうる状況だとみなす。そのように規定することで、マイノリティとマジョリティのあいだの分断を考察することが可能になる。

2-3. ヴァルネラビリティとマイノリティ

本田、井手、吉川らの議論に依拠しつつ改めて「分断社会」を定義すれば、それは異なるカテゴリーの人々のあいだで利害対立や不平等が生じていると同時に、それらの人々のあいだで交流・接触が減少し、相互への敵意が増長し、相手への想像力が衰退している状況である。そしていずれの論者も、「分断社会」が生じる背景として、不安、無力感、あるいは他者への不信といった感覚の遍在化を示唆している。

この遍在する感覚を、「ヴァルネラビリティ（vulnerability）」の心理的な側面と呼びたい（塩原 2017a: 157-80）。ここでいうヴァルネラビリティは明確に意識された「不満・不安」よりも広範で複雑な内容を含み、意識的な感情だけではなく無意識・半意識的な感覚でもある。辞書に従えば「傷つきやすさ」と訳せるが、「生きづらさ」「しんどさ」などと表現されるものにも近く、数量的に把握するのが難しい²。

またヴァルネラビリティには個人の心理のほか、経済社会的な構造における個人の客観的な位置を意味する「不安定さ」という側面がある。それは、グローバルな経済競争の激化、社会保障制度の衰退、技術革新による労働状況の変化、少子高齢化による社会の停滞、地球環境問題、自然災害、戦争や安全保障問題、テロリズムなどの社会状況に影響される。急激に変化する時代のなかで、人々はしばしば不安定な立場に立たされる結果、自己の存在意義や人生の行く末について絶えず振り返り、考えさせられる。つまり社会学理論において後期近代、高度近代、第二の近代などと呼ばれる現代社会と、そこにおける再帰的な自己のあり方そのものが、私たちのヴァルネラビリティの淵源となる。

それゆえ特定の人々だけではなく、現代社会に生きる大半の人々が、階層や世代やジェンダーなどを問わず、程度の差や出現の仕方の違いこそあれ、ヴァルネラビリティを抱いている。しかし同

² 田辺俊介は、現代日本における外国人への排外主義を計量調査によって分析した重要な研究を行なっている。彼は、「あなたは生活全体に満足ですか、それとも不満ですか」という設問で回答者の「生活満足感」を測定し、「今後、日本の経済状態は悪くなっていく／日本社会の未来には希望がある」という意見への態度によって「社会的不安」を

測定した。その結果、それらの変数は排外主義の強弱に影響を及ぼすが、その影響は強くはないとする（田辺 2018）。計量的な手続きに基づいた分析結果自体は傾聴すべきだが、上記のような設問で測定される変数は、ここで仮定される「ヴァルネラビリティ」と同じではない。

時に、より経済社会的に不安定な人々ほど精神的にも傷つきやすく、生きづらく、しんどくなりやすい、という連関がある。それゆえヴァルネラビリティは社会に遍く存在していると同時に、比較的弱い立場に立たされた人々のあいだに偏って分布する。つまりマイノリティや社会的弱者と呼ばれる人々が、より不安定で傷つきやすくなりがちになる。こうした後期近代としての現代社会におけるヴァルネラビリティの遍在／偏在が、分断と排外主義を理論的に結びつける鍵となる。

3. 分断社会と「ハードコアな」排外主義

3-1. ヘイトスピーチと排外主義

分断と同様に、排外主義という日本語も、ジャーナリズムやアカデミズムにおける用法が変化してきた。日本における代表的な学術データベースである Cinii (<https://ci.nii.ac.jp>) で検索してみると、2000 年以前には、排外主義という語をタイトル・要約・キーワードに含んだ論文は少なかった。1950 年から 1999 年までのあいだに、わずか 32 件の論文がヒットするにすぎない。しかし 2000 年代以降、排外主義という言葉の使用は増加していく。2000 年から 2009 年までに 56 本、2010 年から 2017 年までに 212 本の論文が刊行された。しかも 2010 年代に入ると、排外主義という言葉は「在日特権を許さない市民の会（在特会）」に象徴される、在日コリアンなどを標的としたヘイトスピーチ運動と強く結びつくようになる。

その傾向を決定づけたのが、2014 年に樋口直人が世に問うた『日本型排外主義』である。社会運動論の観点から在特会を分析したこの著作において、樋口が特に批判したのは、社会の急激な変化に取り残された敗者たちの怨念や不満が、不合理な差別的行動として暴発した、といった通俗的な排外主義理解であった。その代わりに樋口は、戦後日本における地政学的要因を強調し、歴史修正主義が生み出した言説の機会構造を活用した資源動員戦略の成功例として、ヘイトスピーチという社会運動の台頭を説明しようとした（樋口 2014）。

ヘイトスピーチ運動の参加者への質的調査に基づく樋口の分析には、一定の説得力がある。ただし彼の議論の射程は基本的に、在日コリアンへのヘイトスピーチに限定される。だが現代日本にお

ける排外主義の標的は、在日コリアンに留まらない。先住民族としてのアイヌ、沖縄の人々、非正規滞在者を含むニューカマー外国人、被差別部落、生活保護受給世帯、障がい者、LGBT などセクシュアル・マイノリティの人々、いわゆる「ハーフ」、重国籍者など、多くの文化的・社会的マイノリティが排外主義の標的になっている。また、排外主義が台頭しているのは日本だけではない。なぜ、異なった集団に属する人々が同じ時期に、異なる社会で、同じように、排外主義の標的になるのか。この問いに答えるために、特定の集団をめぐる現象に限定されない、より広い社会変動論的視点から考察しなければならない。

ただし排外主義は、「差別」や「対立」といった隣接概念との区別が不明確なまま定義されることがある（樽本編著 2018）。またナショナリズムやレイシズムと同一視されることもある。確かに排外主義はこれらすべてと結びついて出現しうするため、概念上の混乱を招きやすい。また、「排外主義」と「排外意識」を峻別する必要もある。後者については、日本においても計量分析による研究の蓄積がある（永吉 2017）。

そこで本稿では排外主義を、「自らが位置する国民的・社会的・私的空間から他者を物理的／象徴的に排除しようとする主張や実践」と定義し、他の概念から暫定的に区別する。たとえば差別や対立と呼ばれる実践のなかには、相手を空間的に排除することなく従属させ支配しようとする場合もある。ナショナリズムやレイシズムも同様である。一方、外国人に「日本から出て行け」と叫ぶのは露骨な物理的排除だが、「ハーフ」を「日本人ではない」と扱うのも国民的空間からの象徴的排除である。セクシャル・マイノリティと「関わりたくない」のは私的空間からの排除だし、生活保護受給者への人格否定は、かれらを市民社会の空間から排除するものである。また、排外意識を強く抱く者が常に排外主義的主張や実践を行うとは限らないし、排外主義的主張や実践を行う者が自覚的な排外意識をもっているとも限らない。

3-2. シティズンシップの非／誤承認と「不道德な他者」表象

ヴァルネラビリティの遍在／偏在した社会を想

定すると、そこで社会問題化する排外主義の発生過程は次のように仮説づけられる。すなわち、人々が何らかの理由で排外意識を抱き、それが自分よりもヴァルネラブルな人々への排外主義として顕在化する。そして、その標的となった人々が、ヴァルネラビリティをますます過剰負担させられる。人々が排外意識を抱く要因としては、相手を自分たちにとっての脅威と認識するかどうかが大きいが、他の要因も考えられる（永吉 2017）。いずれにせよ、そのような脅威を抱かせるのが、人々の間に遍在するヴァルネラビリティなのだと考えられる。ただし以下では、そうした排外主義の矛先が特に「マイノリティ」に向けられるメカニズムを検討したい。排斥の対象は誰でもいいはずなのに、なぜ特にマイノリティが社会的に排外主義の対象として構築されるのか。その鍵となるのは、マイノリティとは定義上、まさにシティズンシップを非承認ないし誤承認された人々であるという事実である。

シティズンシップは多義的な概念だが、ある政治共同体に所属することによって得られる権利、そこから派生する義務、そしてその義務を果たすことによって発生する徳、そしてそれらによって生じる、その共同体の構成員であるというメンバーシップと定義しておく（塩原 2012: 74-77）。そしてマイノリティとは、自身のもつ差異のために、共同体のフルメンバーだと事実上認められていない人々、つまりシティズンシップを不完全にしか承認されていない人々である。ここで重要なのは、シティズンシップを認められない（「市民ではない」とみなされる）ことが、単に法的な権利・義務・構成員資格の問題に留まらないということである。「市民ではない」とみなされることは、市民としての「徳」を持たないよそ者、つまり「不道德な他者」だと見なされがちになることでもある。

現代日本の排外主義者たちの用いるレトリックを見てみれば、その標的が「不道德な他者」とみなされていることは明らかである。「在日特権」、「同和利権」、「反日左翼」、「非国民」、「敵国の手先」、生活保護受給者への「不正受給」「税金泥棒」、セクシュアル・マイノリティに対する「子孫を残さない（「生産性」がない）」「日本の風俗や伝統を乱す」、重度障がい者は「不幸しかもたらさない存在」、そ

して難民申請者に対する「偽装難民」。こうした排外主義のレトリックは、その過激さや醜悪さにもかかわらず、自分を排外主義者だと自覚していない、かなりの範囲の人々に黙認されがちである。そこには、まさにマイノリティが実際に、法的な意味でのシティズンシップを十分に承認されていない事実が影響している。つまり、以下のような連想が働いている可能性がある。「あの人々は実際に、権利やメンバーシップを承認されていない（＝市民ではない）」「市民ではないということは、市民としての徳を有しない人々＝不道德な人々である」「不道德な人々は、何を言われても（されても）仕方がない」そして「不道德な人々には、何を言っても（何をしても）かまわない」。

たとえばシティズンシップからの制度的な排除が外国人への排外主義を助長する雰囲気を生み出す可能性は、学校教育や支援現場でも報告されている（荒牧ほか編 2017: 208-9, 金 2018: 8-9）。また永吉希久子は日本社会の外国人への排外意識に関する研究動向をレビューしつつ、「排外主義の正当化を促す要因」に注目する必要性を示唆する（永吉 2017: 148-9）。同様に、シティズンシップの非／誤承認という制度的要因が人々のヴァルネラビリティを排外主義へと転移させやすくしてしまっているというのが、本稿での見立てである。逆に永吉は北欧諸国では、福祉制度が移民に開かれていくことが人々の移民への排外意識を抑制するという（永吉 2018: 167）。

4. 「寛容の限界」と「マイルドな」排外主義

ヘイトスピーチに代表される、いわば「ハードコアな」排外主義に対処する政治構想に、「リベラル・ナショナリズム」がある。それはリベラル・デモクラシーの理念と所得再分配を堅持するために、国民の連帯や相互信頼を強めていこうとする。新自由主義やグローバリズムによって深刻化した階層的分断を是正するためには、社会における所得再分配を進める必要がある。しかし市場原理を重視する立場からは、それは自由競争を妨げるものとして拒絶される。また自己責任論の高まりは、自分とは無関係な弱者や貧困層のために公的資金が用いられるのに否定的な態度（福祉ショーヴィニズム）を広めがちである。リベラル・ナショナリ

ズムはそうした風潮に対して、価値を共有する「同じ国民どうし」で助け合うことは当然だという連帯意識を強化することで、経済・社会的弱者へのスティグマ化を防ぎ、社会保障と所得再分配を維持しようとする（塩原 2017a: 141-4）。

このように、リベラル・ナショナリズムは国民社会内部の階層的分断と排外主義を、同じ国民どうしの連帯を強化することで乗り越えようとする。しかしその結果、国民とそうではない人々（移民・外国人やエスニック・マイノリティ）との分断にどう対処すべきかという問題が生じる。要するに、リベラル・ナショナリズムは国民内部の分断を国民と移民・外国人等との分断に転移する。その結果、発生しかねないかれらへの排外主義に対応するために強調されるのが「寛容」の理念である。リベラルを名乗る以上、マイノリティを「寛容」に包摂することが目指される（Miller 1995=2007: 326-48）。それゆえ国籍がなくても「住民」としての義務（勤労や納税、社会規範の遵守等）を果たしていれば、一定の権利を伴う構成員資格を付与すべきであるという、永住外国人の権利（デニズンシップ）確立の主張とも、リベラル・ナショナリズムはある程度までは並存しうる。実際、自由民主主義諸国では、永住権を保持する外国籍者はそうではない外国人よりも、国籍保持者に近い社会的権利を認められる傾向がある。日本でも、永住者の在留資格をもつ外国人には、ほとんどの社会保障制度が少なくとも形式上は適用される。このように、リベラル・ナショナリズムには移民・外国人の社会的包摂を促す側面があるのも確かである。

にもかかわらず、このリベラルな「寛容」の理念は移民・外国人やエスニック・マイノリティへのハードコアな排外主義を抑制しきれず、結局はそれを黙認してしまう。それを示したのが、オーストラリアの人類学者ガッサン・ハージであった（Hage 1998=2003）。ハージによれば「寛容」の実践は、寛容にする側が権力を持ち、寛容にされる側が権力を持たないという明確な権力関係を前提とする。権力をもたない人々は、権力をもつ人々に忍従（endurance）することはあっても、寛容（tolerance）にすることはできないのだ。一方、寛容になれる人々は寛容にされる人々に対して、い

つでも不寛容になれる権力をもっている。しかも寛容と不寛容の閾、つまり「寛容の限界」は、原則として寛容にする側が恣意的に決めることができる。リベラルな「寛容」は、寛容の限界を超えるがゆえに寛容になる必要がないと見なされた人々への排除を、原理的に伴うのである。その限界を超えているかどうかという判断は、先述した「不道徳な他者」というスティグマに大きく影響される。そのように表象されたマイノリティは、容易に「寛容の限界」の外側に置かれてしまう。

しかし、仮にリベラル・ナショナリストが他者に対して全く偏見をもっていなかったとしても、移民・外国人やエスニック・マイノリティへの排除は起こりうる。「あの人たちは『われわれ』ではない」、「われわれではない人よりも、『われわれ』の仲間を優先すべきである」、「したがって、『かれら』が排除されるのは、不本意だが、やむを得ない」という判断が働くからである。そうした「穏健な」自国民／民族優先主義が見落としがちなのは、「われわれ」と「かれら」の境界が、ただ国籍によって決められているわけではない、という現実である。たとえば先述したように、地域社会の住民といった「社会性」の観点からみれば、「われわれ」と「かれら」の境界線や所得再分配の範囲は国籍の有無と必ずしも一致しない（高谷 2017）。文化・民族・国籍を越えた婚姻や、トランスナショナルな家族も増加している。そうした現実を見過ごしてしまうとき、リベラルで寛容な人々は、リベラル・ナショナリズムの論理を流用して差別を正当化するハードコアな排外主義と、意図せざる共犯関係に陥ってしまう。これを「マイルドな」排外主義と呼びたい。

5. リベラルな多文化主義の問題性

エスニック・マイノリティとマジョリティ社会との分断に対処する政策として先進諸国で導入された多文化主義は、リベラル・ナショナリズムを前提とする。多文化主義は広義には、「国民社会の内部における文化的に多様な人々の存在を承認しつつ、それらが共生する公正な社会を目指す理念・運動・政策」である³。多文化主義は 1960～70 年代、欧米社会におけるエスニック・マイノリティ

³ 『現代社会学事典』（弘文堂、2012 年）での塩原の定義

より。

の地位向上運動を通じて発展してきた。特に米国では、マイノリティの人々が自身の文化を不変で所与のものとし、他集団とのあいだに明確な境界を定め（文化本質主義）、自分たちの集団としての文化やアイデンティティ、権利の承認を目指す「アイデンティティ・ポリティクス」と同一視されることが多かった（塩原 2017a: 183）。またクリスチャン・ヨプケによれば、多文化主義は移民・外国人の文化や集団的アイデンティティを承認するだけで、主流社会への社会統合政策を行わずに放任するものだと、西欧では理解されがちであった（Joppke 2017）。その結果、多文化主義は文化本質主義・集団主義・放任主義によって国民社会を「分断」させるという批判が繰り返されてきた（塩原 2012: 65-73）。

こうした多文化主義批判は、マイノリティの異議申し立ての主張が政府によって妥協を伴いながら受け入れられ、社会統合政策とそれを正当化する言説（公定多文化主義）として展開してきたカナダやオーストラリアにはあてはまらない。オーストラリアの公定多文化主義は 1970 年代の導入当初から、外交的・経済的な国益を優先してきた。そして、自由民主主義的な価値観と移民の文化的アイデンティティや権利の承認とのバランスをとろうとするものであった（Levy 2013, Lopez 2000: 447-8）。2000 年代以降、オーストラリアの公定多文化主義はリベラル・デモクラシーや法の支配といった価値の枠内での多様性の承認をいっそう強調するようになった（塩原 2005, 2010a, 2017b）。それらは「オーストラリア的価値観」と言い換えられ、移民がそれを共有することによる社会統合が推奨された（Carter 2006: 333-4, 塩原 2011）。一方、移民の集団的権利の保障には一貫して否定的であり、あくまでも移民個人としての文化的多様性の尊重と、オーストラリア社会に住む市民としての経済社会的平等の保障が目指された（Levey 2008）。

多文化主義の代表的論者であるカナダのウィル・キムリッカが指摘するように、この「リベラルな多文化主義」は、先進諸国における公定多文化主義にほぼ共通する理念となっている。それは、移民のもたらす多様性を「寛容に」受け入れることでナショナル・アイデンティティを多文化化しつつ、リベラル・デモクラシーの理念を堅持して

共有することで社会的連帯を強めることを目指す、リベラル・ナショナリズムとしての多文化主義である（Kymlicka 2002=2005: 367-90）。それゆえ「寛容の限界」と「マイルドな排外主義」というリベラル・ナショナリズムの問題性を、リベラルな多文化主義も共有している。次に述べるように、オーストラリアにおいてそうした問題性は 2000 年代以降に台頭した「反アラブ／イスラム嫌悪」の社会的風潮として顕在化することになった。

5-1. 反アラブ／イスラム嫌悪言説とリベラルな排外主義

1980 年代のオーストラリアでは、「アジア系」というカテゴリーに犯罪者、ギャング、ドラッグディーラーなどの否定的なステレオタイプが付与される傾向があった。湾岸戦争後の 1990 年代にはそれに加えて、レバノン系などの「アラブ系」がステイグマ化・犯罪者化されるようになった（Iner eds. 2017: 22-6）。さらに 9.11、オーストラリア人が多数犠牲になったバリ島の爆弾テロ（2002 年・2005 年）、ロンドンでの爆弾テロ（2005 年）などが相次いだ 2000 年代前半には、「アラブ系」とテロリズムが結びつけて表象される傾向が強まった。その結果、テロリスト対策当局による人種的プロファイリングや、アラブ系住民へのヘイトクライムが頻発した。「クロナラ事件」と呼ばれた 2005 年の騒乱では、アラブ系の不良の若者から「俺たちのビーチを取り戻せ」というテキストメールによる扇動によって、多数の白人の若者がシドニー郊外のビーチに押し寄せ、たまたま居合わせた有色人種の人々が被害を受けた（塩原 2010b）。こうした風潮に対して、オーストラリアで活動するアラブ系研究者たちは、反アラブ言説に潜むレイシズムやモラル・パニックに関する批判的考察を展開した（Hage ed. 2002, Hage 2015, Poynting et al. 2004）。

2010 年代になると、「イスラム国（ISIL）」の台頭や、2015 年に起きた「シャルリ・エブド」事件とパリでの大規模テロなどの影響で、オーストラリア社会でも「イスラム嫌悪（islamophobia）」の言説が顕在化した。それまでの反アラブ言説と重なりあいつつ、イスラム嫌悪の言説では人種・文化的差異よりも宗教的な差異との共存不可能性が強調され、連邦議会会場でのブルカの着用許可を

めぐる論争などが起こった (Iner eds. 2017: 30)。2014 年にシドニー中心部で起きた、イスラム教徒住民による立てこもり事件を契機に、「ホームグロウン・テロリスト」の脅威が喧伝され、捜査当局による摘発活動も活発化した。また 2010 年代後半には、それまで目立たなかった草の根極右・反イスラム運動体や小政党の活動が活発化し、ハラール食品への配慮、モスク建設、ムスリム移民受け入れなどへの反対運動が展開された (Iner eds. 2017: 16-30)。

1990 年代後半に台頭し、その反移民・反先住民族政策の主張によって社会問題となったポーリン・ハンソンのワン・ネイション党は、2000 年以降の低迷期を経て 2016 年の連邦議会選挙で躍進し、上院で 4 議席を獲得した。近年の同党の主張も、反イスラムに傾斜している。またキリスト教系の小政党も、連邦議会での議席は獲得していないものの、反イスラムの主張を行っている。草の根運動体としては、「オーストラリアを取り戻せ (Reclaim Australia)」が 2015 年以降、全豪各地で街頭デモを展開し、それと連携するいくつかの団体がネオナチ的な傾向を覗かせながら活動している (Iner eds. 2017: 13-8)。

こうしたイスラム嫌悪運動の台頭は、オーストラリアの住民意識にある程度の基盤をもっている。2015 年に実施された一般市民を対象とした意識調査では、回答者の 1 割に強いイスラム嫌悪が認められた。とりわけ高齢者 (75 歳以上)、低学歴者、求職者、非英語系住民、諸派キリスト教徒、仏教徒、テロリズムの脅威を感じている人、コミュニティでの互助に否定的な人、移民に不寛容な人に強い傾向が見られた。他方、ムスリムと定期的に接触している人ではイスラム嫌悪は比較的弱かった (ICMNMU 2015)。イスラム嫌悪にもとづく差別や暴力の被害者からの通報に基づく別の調査では、2014~2015 年の 1 年間で 243 件の被害が報告された。被害者には女性が、加害者には男性が多く、女性が独りでいるときの被害が多かった。加害者と対面した状況では、言葉による脅しや嫌がらせが大半であり、身体的危害が加えられる場合は屋内で、言葉による被害は屋外が多かった。発生時期としては、マスメディアでイスラム嫌悪報道が盛り上がった時期に多く発生するという連関が見ら

れた。警察に通報されたのは、全体の 3 割であった (Iner eds. 2017: 42-85)。

このように、反アラブ／イスラム嫌悪の風潮は 2000 年代以降のオーストラリア社会で活発化した。一方、多文化主義に否定的なジョン・ハワードが首相となった当初の 1990 年代後半、連邦政府は多文化主義という理念から明白に距離を置いた。しかし、その後は二大政党である保守連合政権、労働党政権を問わず、オーストラリアの国民統合理念が多文化主義であることが繰り返し宣言され、オーストラリアは「成功した多文化社会」であると強調されてきた (Commonwealth of Australia 1999, 2003, DIAC 2011, DHA 2017)。

この「成功した多文化社会」と反アラブ／イスラム嫌悪というふたつの言説は、リベラルな多文化主義という理念を通じて矛盾なく共存する。イスラム過激主義者のテロリストたちは、リベラルな多文化主義の「寛容の限界」を超えた存在とみなされ、それを排除することこそ「多文化社会の成功」だとされるからである。もっとも、その際に「イスラムのテロリスト」と「ふつうのムスリム住民」は表向き区別される。たとえば 2014 年に、当時のトニー・アボット首相らが ISIL を「死のカルト (death cult)」と表現したことが物議を醸した。アボットの発言を分析した研究によれば、彼は ISIL とオーストラリアのムスリム住民全般を明確に区別し、後者をオーストラリア的価値観を受け入れた「一級オーストラリア人 (first class Australian)」と賞賛した。そして、ISIL に感化された一部の人々が「ホームグロウン・テロリスト」となり、ムスリムを含む一般のオーストラリア市民に危害を加えることを防ぐためだと、対テロ戦争への参加やテロリスト対策法の導入を正当化した (Lentini 2016)。アボットに続くマルコム・ターンブル保守連合政権は、オーストラリアの多文化主義の堅持を宣言しながら、オーストラリア的価値観を受け入れない者は「オーストラリアに存在する余地はない」とした (DHA 2017: 9)。同政権の市民権・多文化問題担当大臣が 2018 年 7 月に行った演説でも、オーストラリア的価値観の共有を「力強く (muscular)」推進していくことが強調された (Tudge 2018: 6)。

このように、リベラルな多文化主義はムスリム

住民にオーストラリア的価値観を「力強く」押し付け、それを受け入れた者だけを「一級の」多文化社会の一員と認め、さもなければ「力強く」排除する。根本的に問題なのは、誰を受け入れて誰を排除すべきかという「寛容の限界」が、あくまでもマジョリティ側によって恣意的に決められることである。「寛容の限界を超えた」存在が設定された瞬間に、リベラルな多文化主義はリベラルな排外主義になる。その意味で、連邦政府の公定多文化主義と反アラブ／イスラム嫌悪は連続している。

5-2. マイルドな排外主義の制度化

2016年国勢調査において、オーストラリア国籍保持者のうち両親ともにオーストラリア生まれなのは56.7%に過ぎない。自分自身がオーストラリア以外の国で生まれた国籍保持者も20.6%いる⁴。そしてオーストラリアでは、自国籍者が他の国籍をもつこと（複数国籍）が認められている。それゆえ移住第一・第二世代、あるいは三世代以降には、出身国の国籍法の関係でオーストラリア以外の国籍も保持する多数の人々がいると推測される。

このような社会では、国籍保有者と外国人、移民とそうではない人々の境界は曖昧にならざるを得ない。にもかかわらず、オーストラリア的価値観の遵守を「力強く」要求し、「オーストラリアに存在する余地のない」人々を厳格に峻別しようとする政府の試みは、特定の出自をもつ国民が排除されるリスクを増大させる。それを歓迎するハードコアな排外主義者もいるが、そうではない「穏健で」自分が排除の対象になる可能性が少ない国民は、それを「やむを得ないこと」として受け入れがちになる。つまり、マイルドな排外主義を伴う分断が制度化されようとしている。

2015年に国籍法が改正され、テロ集団に関与したオーストラリア国民が複数国籍者である場合、移民大臣はその者のオーストラリア国籍を速やかに剥奪できることになった。対象には、帰化して国籍を取得した者だけではなく、オーストラリアで生まれた国籍保持者も含まれることになった（坂東2016: 270-6）。それは生まれながらのオーストラリア国民のあいだで、親や家族の出身国（中東・イスラム諸国など）のゆえに国籍を剥奪され

る可能性が比較的高い人々と、そうではない人々の分断が制度化されたことを意味する。2017年2月には、法改正後はじめて、テロに関与したとされるレバノン系オーストラリア人の国籍が剥奪された。

1975年人種差別禁止法の18条C項はヘイトスピーチ・ヘイトクライムを禁止する項目であり、1995年に同法に追加された。18条C項は、あらゆる状況における、公的な場での、人種・国籍・民族的出自に基づく offend, insult, humiliate または intimidate といった行為（言葉、音声、文字などでの表現を含む）を違法としている。ただし続くD項で、芸術・学問・調査など、悪意のない場合は例外と定めている（AHRC 2015: 24-5）。もっとも、実際に18条C項違反として裁判になる案件はごくわずかである（AHRC 2016）。

にもかかわらず、18条C項は言論の萎縮・自己検閲を招く表現の自由への脅威であるという主張が、保守派の知識人や政治家によって提起されてきた（Furse-Roberts 2017; PJSCHR 2017）。その背景には、この条項のせいでオーストラリア的価値観を侵害するイスラムを批判しにくいという発想があったとされる（Lentini 2016）。こうして2014年には連邦議会で、18条C・D項を削除し、違法とされる範囲を狭めた別の条文に変更する提案が保守連合政権によって提起されたが、結局は撤回された。しかしその後も、18条C項をめぐる論争は続いている（AHRC 2015: 27; PJSCHR 2017）。

18条C項を擁護する側には、反アラブ／イスラム嫌悪の風潮の高まりがある状況下でこのような法改正をすれば、ムスリム住民への差別や暴力を容認する誤ったシグナルを社会に送ることになるという主張が多かった（AHRC 2016; PJSCHR 2017）。同条項を削除しようとする動きは、オーストラリア的価値観を擁護するという名目のもとに、レイシズムの被害に対して比較的ヴァルネラブルな住民（アジア系、アラブ系、イスラム）の分断・排除を助長しかねない。

6. おわりに

本稿では分断と排外主義という概念を社会的に整理すると同時に、現代社会における分断の背

⁴ オーストラリア統計局データベース（<http://abs.gov.au>）

より2018年9月19日データ取得。

景には人々のあいだに遍在するヴァルネラビリティがあること、それに起因して排外意識が生じ、排外主義を引き起こすことで、ヴァルネラビリティがますますマイノリティに偏在していくこと、その際、マイノリティのシティズンシップの制度的な非／誤承認によって生じる「不道德な他者」表象がそれを方向付け、助長するという仮説を示した。そして、自国民内部の分断や排外主義に対処するために推奨されるリベラル・ナショナリズムが「寛容の限界」という原理的な問題性のゆえに、移民・外国人やエスニック・マイノリティに対するハードコアな排外主義を黙認してしまうこと、また集団カテゴリーの境界線が揺らいでいる現実と齟齬をきたした結果、「不本意だが、やむを得ない」というマイルドな排外主義を生み出しうることを示した。そしてオーストラリアの事例の考察から、こうした問題性はリベラルな公定多文化主義にも共通しており、近年のイスラム嫌悪の台頭とともにそれが先鋭化し制度化されつつあることも示唆した。

オーストラリアにおける多文化主義の展開は、日本の移民受け入れと多文化共生の行方を考えるうえでも示唆に富む。本稿執筆中の2018年10月に報道された意識調査の結果では、首都圏に住む約8万人の男女の約2割が排外主義的な傾向をもっていたという⁵。一方で日本政府は「永住移民の受け入れではない」としつつ、非／半熟練外国人労働者の導入を加速しようとしている（内閣府2018）。本稿で分析したように、排外主義の論理は外国人へのシティズンシップの不備をかれらの不道德性にすり替えようとする以上、事実上の移民でありながらシティズンシップを制限された外国人住民の増加が排外主義を刺激する可能性は高い。そして、シティズンシップを否定されながら物理的に日本に存在する難民申請者や非正規滞在者への排斥も確実に強まっている。そうした排外主義

に歯止めをかけるはずの「多文化共生」は、理念としてはリベラル・ナショナリズムだが実質的には同化主義的な「寛容の限界」と、マイルドな排外主義に囚われている。

排外主義の標的が国民／外国人の境界線を超え、国民共同体の内部にまで及んでいることも、あり方は違えど日豪に共通している。津田正太郎が論じたように、現代日本の排外主義は「同胞を疑うナショナリズム」という特徴をもつ。それは仲間であるはずの人々のあいだに「裏切者」「不道德な者」を探し出して糾弾し、ときに「非国民＝在日」と「認定」して排除する（外国人はそもそも「非国民」とは呼ばれない）。こうして、批判的知識人、貧困層、障がい者、LGBTなど、さまざまな思想や差異を持った人々が、スティグマ化され排外主義の標的となっていく（津田2016: 175-203）。

このような状況は、ヴァルネラビリティを過剰配分された当人たちにとっても、ただ自らの幸せな生活を望む「穏健な」人々にとっても、望ましくないと筆者は判断するが、排外主義の抑制に向けた処方箋を提案するのは本稿の目的ではない。筆者は、多文化主義をリベラル・ナショナリズムとの結びつきから解きほぐし、広い意味での「対話」と他者への想像力の涵養の理念として再構築することが排外主義を抑制するための鍵であると考えているが、それについては別稿で詳論したい。

※本稿は、日本国際政治学会2018年度研究大会部会13における口頭報告（2018年11月4日）の報告ペーパーに加筆修正を加えたものである。なお本稿はJSPS科研費16K04094による研究成果の一部である。

⁵ 『朝日新聞』2018年10月7日
(<https://digital.asahi.com/articles/ASLB37DGLLB3UCVL01V.html>).

html) 2018年10月8日アクセス。

[文献]

- 荒牧重人ほか編, 2017, 『外国人の子ども白書——権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から』明石書店.
- Australian Human Rights Commission (AHRC), 2016, *Race Hate and the RDA*.
- , 2015, *Freedom from Discrimination: Report on the 40th Anniversary of the Racial Discrimination Act*.
- 坂東雄介, 2016, 「オーストラリアにおける市民権の取得と喪失に関する法制度——2007 年オーストラリア市民権法を中心に」『商学討究』67(2・3), 235-281.
- Carter, David, 2006, *Dispossession, Dreams and Diversity: Issues in Australian Studies*, Frenchs Forest NSW: Pearson Education Australia.
- Commonwealth of Australia, 2003, *Multicultural Australia: United in Diversity*.
- , 1999, *A New Agenda for Multicultural Australia*.
- Department of Home Affairs (DHA), 2017, *Multicultural Australia: United, Strong, Successful*.
- Department of Immigration and Citizenship (DIAC), 2011, *The People of Australia: Australia's Multicultural Policy*.
- Furse-Roberts, David, 2017, "How Section 18C betrays Menzies Liberalism," *Quadrant* 61 (3): 16-20.
- Hage, Ghassan, 2015, *Alter-Politics: Critical Anthropology and the Radical Imagination*, Carlton, VIC: Melbourne University Press.
- , 1998, *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*, Annandale, NSW: Pluto Press (=2003, 保莉実・塩原良和訳『ホワイ ト・ネイション——ネオ・ナショナリズム批判』平凡社.)
- , ed., 2002, *Arab-Australians Today: Citizenship and Belonging*, Melbourne: Melbourne University Press.
- 樋口直人, 2014, 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 本田由紀, 2015, 「分断——社会はどこへ向かうのか」本田由紀編著『現代社会論——社会学で探る私たちの生き方』有斐閣, 179-202.
- , 2014, 『社会を結びなおす——教育・仕事・家族の連携へ』岩波書店.
- 井手英策ほか, 2016, 『分断社会を終わらせる——「だれもが受益者」という財政戦略』筑摩書房.
- Iner, Derya ed., 2017, *Islamophobia in Australia 2014-2016*, Islamophobia Register Australia.
- International Centre for Muslim and non-Muslim Understanding (ICMNMU), 2015, *Islamophobia, Social Distance and Fear of Terrorism in Australia: A Preliminary Report*.
- Johnson, Heather L., 2014, *Border, Asylum and Global Non-Citizenship: The Other Side of the Fence*, Cambridge UK: Cambridge University Press.
- Joppke, Christian, 2017, *Is Multiculturalism Dead?: Crisis and Persistence in the Constitutional State*, Cambridge/Malden MA: Polity Press.
- 姜尚中ほか, 2002, 『思考をひらく——分断される世界のなかで』岩波書店.
- 吉川徹, 2018, 『日本の分断——切り離される非大卒若者（レッグス）たち』光文社.
- , 2009, 『学歴分断社会』筑摩書房.
- 金朋央, 2018, 「街中で見かける、外国人への執拗な職務質問」『M ネット』198 号, 8-9 頁.
- Kymlicka, Will, 2002, *Contemporary Political Philosophy: An Introduction* (2nd ed.), Oxford: Oxford University Press (=2005, 千葉真・岡崎晴輝ほか訳『新版 現代政治理論』日本経済評論社.)
- Lentini, Pete, 2016, "Demonizing ISIL and Defending Muslims: Australian Muslim Citizenship and Tony Abbott's 'Death Cult' Rhetoric," Virginie Andre and Douglas Pratt eds., *Religious Citizenships and Islamophobia*, New York: Routledge, 107-123.
- Levy, Geoffrey B., 2013, "Inclusion: A Missing Principle of Australian Multiculturalism," Peter Balint and Sophie Guérard de Latour eds., *Liberal Multiculturalism and the Fair Terms of Integration*, New York: Palgrave Macmillan, 109-125.

- , 2008, “Multiculturalism and Australian National Identity,” Geoffrey B. Levy ed., *Political Theory and Australian Multiculturalism*, New York: Berghahn Books, 254-276.
- Lopez, Mark, 2000, *The Origins of Multiculturalism in Australian Politics 1945-1975*, Carlton Vic.: Melbourne University Press.
- 松原隆一郎, 2005, 『分断される経済——バブルと不況が共存する時代』NHK 出版.
- Miller, David, 1995, *On Nationality*, Oxford: Oxford University Press (=2007 富沢克ほか訳『ナショナルリティについて』風行社.)
- 永吉希久子, 2018, 「福祉国家は排外主義を乗り越えるか——福祉愛国主義と社会保障制度」樽本英樹編著, 149-176.
- , 2017, 「日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性」『東北大学文学研究科研究年報』66号, 89-110.
- 内閣府, 2018, 『経済財政運営と改革の基本方針 2018 ——少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現』.
- Parliamentary Joint Committee on Human Rights (PJCHR), 2017, *Freedom of speech in Australia (Inquiry into the operation of Part IIA of the Racial Discrimination Act 1975 (Cth) and related procedures under the Australian Human Rights Commission Act 1986 (Cth)) Inquiry Report*.
- Poynting, Scott, et al., 2004, *Bin Laden in the Suburbs: Criminalising the Arab Other*, Sydney: Sydney Institute of Criminology.
- 斎藤貴男, 2006, 『分断される日本』角川書店.
- 塩原良和, 2017a, 『分断と対話の社会学——グローバル社会を生きるための想像力』慶應義塾大学出版会.
- , 2017b, 『分断するコミュニティ——オーストラリアの移民・先住民族政策』法政大学出版局.
- , 2012, 『共に生きる——多民族・多文化社会における対話』弘文堂.
- , 2011, 「隠された多文化主義——オーストラリアにおける国民統合の逆説」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』御茶の水書房, 20-37.
- , 2010a, 『変革する多文化主義へ——オーストラリアからの展望』法政大学出版局.
- , 2010b, 「オーストラリアの難民申請者政策——溶け合う『国境』と『国内』」近藤敦・塩原良和・鈴木江理子編著『非正規滞在者と在留特別許可——移住者たちの過去・現在・未来』日本評論社, 231-249.
- , 2005, 『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義——オーストラリアン・マルチカルチュラリズムの変容』三元社.
- 高谷幸, 2017, 『追放と抵抗のポリティクス——戦後日本の境界と非正規移民』ナカニシヤ出版.
- 田辺俊介, 2018, 「現代日本社会における排外主義の現状——計量分析による整理と規定要因の検討」樽本編著, 259-287.
- 樽本英樹編著, 2018, 『排外主義の国際比較——先進諸国における外国人移民の実態』ミネルヴァ書房.
- 津田正太郎, 2016, 『ナショナリズムとマスメディア——連帯と排除の相克』勁草書房.
- Tudge, Alan, 2018, “Maintaining social cohesion in a time of large, diverse immigration: Lessons from Australia,” (Speech draft at the Australia-UK Leadership Forum, London).